

衆議院厚生労働委員会ニュース

【第201回国会】令和2年3月6日（金）、第2回の委員会が開かれました。

1 厚生労働関係の基本施策に関する件

- ・加藤厚生労働大臣、西村内閣官房副長官、佐々木文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者） 柚木道義君（立国社）、白石洋一君（立国社）、藤田文武君（維新）、中島克仁君（立国社）、岡本あき子君（立国社）、宮本徹君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

柚木道義君（立国社）

- （1） 3月5日の新型コロナウイルス感染症対策本部（第17回）で決定された中国及び韓国からの入国者に対する検疫強化措置を厚生労働大臣が知った時期
- （2） 新型インフルエンザ等対策特別措置法における緊急事態宣言関係
 - ア COVID-19（新型コロナウイルス感染症）の国内における現在の感染状況が緊急事態宣言の要件を満たしているかの確認
 - イ 緊急事態宣言の要件である「生命及び健康に著しく重大な被害」及び「全国かつ急速なまん延」への該当性判断が恣意的に行われる懸念
 - ウ 緊急事態宣言の事前及び事後の国会関与の必要性
 - エ 国会の関与により緊急事態宣言が中断される可能性の有無
 - オ 緊急事態宣言を受けたまん延防止措置により集会等を規制する可能性の有無
 - カ 今後未知のウイルスへの感染が生じた場合にも対応できる法制定の必要性
- （3） COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応関係
 - ア 家庭内感染防止の観点から一斉休校の措置を見直す可能性
 - イ フリーランス、福祉施設を利用する障害者の親等を休業補償の対象とする必要性
 - ウ 高齢者施設等に対してマスクの優先供給を行う必要性

白石洋一君（立国社）

- （1） COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応関係
 - ア 中国からの入国者数
 - イ 湖北省及び浙江省以外の中国地域からの渡航者による感染の状況
 - ウ 中国及び韓国からの入国者に対する検疫強化を行う背景及び今後の方針
 - エ インフルエンザの10代の月別患者数の推移
 - オ 9月入学制度へ移行する際の問題点
 - カ インフルエンザ治療薬アビガンの投与関係
 - a 投与の現状及び治療の見通し
 - b 藤田医科大学における臨床研究の状況
- （2） 夜間勤務関係
 - ア 厚生労働省における夜間勤務の実態の把握内容
 - イ 夜間勤務労働者の割合の多い産業及び深夜労働に対する割増賃金の支払いに関する労働基準法違反の状況
 - ウ 夜間勤務が健康に及ぼす影響に対する厚生労働省の認識
 - エ 労働基準法制定時に深夜労働に対する割増賃金率を25%と規定した根拠
 - オ 深夜労働に対する割増賃金率に関する海外の状況

- カ 働き方改革の一環として深夜労働に対する割増賃金率を見直す必要性
- (3) 保育の必要性の認定要件を地域の実情によって緩和する必要性

藤田文武君（維新）

COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応関係

- ア 国立病院等における防護服等の不足数の把握状況及びマスク不足への対応策
- イ 休業補償の対象関係
 - a フリーランス等を休業補償の対象とするよう検討する必要性
 - b 自主休園した保育園等が対象外であることの確認及び対象とする必要性
- ウ 放課後等デイサービスにおける定員等の基準緩和措置についての期限の見直し

中島克仁君（立国社）

COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応関係

- ア 感染防御対策ができていない医療従事者等が感染していることに対する厚生労働省の分析
- イ クルーズ船ダイヤモンド・プリンセス号で対応した政府職員以外の医療関係者関係
 - a 医療関係者に対するPCR検査の実施状況
 - b 医療関係者に対するPCR検査の実施が派遣元の判断に任されていること及びDPAT（災害派遣精神医療チーム）として派遣された医師全員へのPCR検査を求める日本精神科病院協会から厚生労働省への要望に関する報道についての実事確認
 - c 感染した医療関係者の感染防御対策の状況等を明らかにする必要性
- ウ 自宅待機の患者に対症療法薬を処方できるようオンライン診療の適応を拡大する必要性
- エ PCR検査の保険適用関係
 - a 保険適用により期待される患者の行動及び医師の対応の変化
 - b 混乱を避けるために保険適用に係る正確な情報を周知する必要性
- オ 陰性と判断された後に再度陽性が確認された大阪府の事案を調査する必要性
- カ 介護サービスの休止に伴う家族介護者への休業補償についての検討の有無

岡本あき子君（立国社）

(1) COVID-19（新型コロナウイルス感染症）対策における学校の休校関係

- ア 一斉休校を求めていることの確認
- イ 児童生徒にケアを重点的に行う必要性
- ウ 家庭におけるICT環境の格差をなくすための配慮措置
- エ 学校と契約する中小企業・小規模事業者の損失を補填する必要性

(2) PCR検査関係

- ア PCR検査が進まない要因及び検査の要否を判断する医師の勤務先
- イ 帰国者・接触者相談センターの設置場所
- ウ 「入院を要する肺炎が疑われる」ことを要件とすることの妥当性
- エ PCR検査を保険適用する目的

(3) 帰国者・接触者外来の医師等に求められる防護対策の内容

(4) 地方衛生研究所の法的根拠がない理由及び設置を義務付ける必要性

宮本徹君（共産）

COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応関係

- ア 感染拡大を防止する観点から役所に留め置いている国保の短期保険証を本人に届ける必要性
- イ 非正規雇用労働者等が発熱等で休んだ場合の休業補償制度を創設する必要性
- ウ 内定が取り消された高校生への対応策
- エ イベント等の自粛要請により影響を受ける者への支援策
- オ 小規模の介護事業所の収入減少に対する支援策
- カ 学童保育関係
 - a 一斉休校により児童を受け入れる学童保育に対する更なる支援の必要性
 - b 感染防止対策としての公園や児童館の施設利用に対する規制を見直す必要性
- キ 放課後等デイサービスにおける障害児の状態像をはかる指標により来年度の報酬区分の単価が不合理に減少した場合の対応策
- ク 消毒薬の供給への支援策
- ケ 内閣総理大臣に対し専門家の意見を重視するよう厚生労働大臣が進言する必要性

2 労働基準法の一部を改正する法律案（内閣提出第11号）

- ・加藤厚生労働大臣から提案理由の説明を聴取しました。